

事務事業名 有害鳥獣対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：431

施策：	12	農林業の振興	財務コード	01050104-10-351
基本事業：	03	有害鳥獣対策の充実	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	有害鳥獣による農産物の被害額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成11年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会 筑紫野市鳥獣被害対策実施隊 電気柵設置農家 わな猟免許取得する農林業者等		筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会が実施する有害鳥獣対策の経費を負担し、鳥獣被害対策実施隊を中心に有害鳥獣の駆除を行う。 筑紫野市鳥獣被害対策実施隊（11名） 筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会 令和6年度実績：1,410,000円				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		電気柵設置農家に設置費用の一部を補助する。				
イノシシ等の有害鳥獣の駆除及び侵入防止用柵の設置によって、農林産物被害が軽減されている。		令和6年度実績：件数 10件 補助金額 204,750円 わな猟免許取得補助（受験手数料、登録証交付料、狩猟税） 令和6年度実績：件数 0件 補助金額 0円				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
農林産物被害額	千円	3,810	5,675	6,000	5,000			4,404	
電気柵整備距離	m	4,800	2,560	4,000	4,000			4,000	
5. コスト									
事業費	計	千円	1,339	1,677	2,046	7,704			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	666	830	600	600			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	673	847	1,446	7,104			
正職員人工数	人工	0.9	0.9	0.9					
正職員人件費	千円	7,034	7,221	7,543					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	8,373	8,898	9,589	7,704				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 駆除の頭羽数は年によって増減があり一定数駆除を行っているものの、前年比較で農作物被害は増えている。 < 原因 > 協議会及び民間狩猟者による有害鳥獣駆除の取組みを実施しているが、鳥獣の個体数や種類が増えている傾向がある。また、農作物被害額は、毎年、被害作物の違いにより増減する。 < 課題 > 1年でも捕獲の圧力が低下すると、鳥獣の繁殖力が上回り被害が増えてくるため、引き続き駆除従事者の確保、育成を図り捕獲圧を高める必要がある。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	農業被害軽減のためには、捕獲活動と並行して地域における被害防止の取組みが不可欠であるため、地域の農林業者に対して、被害防止取組みへの理解を深めるための説明を行う必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

有害鳥獣頭数に比例して農業被害額も増加することから、駆除班と連携して今後も継続的な駆除等の対策が必要である。また、農作物被害を減少させるための地域での環境づくりについての取組みや侵入防止策の更新を進める。	農林業者へわな狩猟免許の取得を進めることで、地域での捕獲強化を図るとともに、シカや鳥類等による被害が増えているため、電気柵設置補助制度の見直しを検討する。
--	---

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、駆除対策の強化及び電気柵設置補助の拡充、市民への啓発等情報発信の強化が求められている。	
--	--